# 平成29年度　「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集結果一覧

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号）は、 公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービス全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを基本理念としております。
いただいた御意見を今後の参考とさせていただくともに、上記の基本理念を踏まえて、官民競争入札等の対象とする業務の選定に取り組んでまいります。

| 管理番号 | 要望事項（事項名） | 御意見 |
|---|---|---|
| 1 | 「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集 | 「長周期地震動ハザードマップ作成等支援事業」について．事業初年度は大学を中心とした共同体が受託し十分な成果を挙げて，その成果を踏まえて次年度に応募したにも関わらず明確な理由もなく落とされているのだがら，大学が応募したがらないのは当然です． |
| 2 | 「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集 | 登記情報システムの業務アプリケーション保守業務<br>これについては、現在の登記関係のインターネットサービスである登記ねっとのサービス提供時間に不満を抱えているのであるが、全日ほぼ24時間の処理結果の閲覧可能化と、同じく全日ほぼ24時間の機械的に行える分の登記証明書発行事務の支払いまでの可能化を要求していただきたく思う。<br>他国のインターネット上の登記証明書発行システムと比較すると、どうも理不尽にサービス提供時間が狭い様に感じられるのであるが、国民としてその様なシステムが提供されているのを悲しく思う。<br>低質なサービス状況が提供されているのは問題であるが、システムの利便性の向上を確実迅速に行える事業者が登記情報システムのSIerとなる事を求めたい。<br>（また、登記ねっとについて加えて言うのであれば、法人番号を入力すれば会社法人等番号が対応する法人が一覧で出力されるような検索インターフェースを作っていただきたいが、富士通は、他サイトの様子を見るに、この様な事を伝えてもまるで取り合う気が無い（このパブリックコメント応募のためのホームページも問題ある状況であるが、暗号化の暗号スイートの順位付けがおかしい旨指摘してもおかしな順序を直す気が無い様子の返答ばかりであった。）。随分と国民に対して高飛車なSIerだと感じるのであるが、国には迅速に問題点の改善を行えるSIerを選ぶようにし、また小規模な改善については月単位で反映される様な契約を結ぶ様にしていただきたいと考える。） |
| 3 | 「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集 | 「長周期地震動ハザードマップ作成等支援事業」<br>過年度に他社さんがやられていた業務の継続案件に入札参加するかどうか検討いたしましたが<br>・所要ソフトや大型計算機手配など環境を整えるところから必要であり、着手にオーバーヘッドがかかる。<br>・過年度担当事業者さんほどのパフォーマンスではこなせない。<br>などの理由から、ご提案をまとめても、過年度担当事業者よりもお見積り額が大きくなって勝負にならないと判断しました。<br>ハンデのない初期案件には参加させていただきたく思います。 |
| 4 | 「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集 | せり市のように入札者が参加してその場で決定するように、入札の可視化を担保する事が必要 |
| 5 | 「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集 | テレビの放送局はネット時代にもかかわらず、昭和のままの感覚でいまだに規制を続けていると思います。<br>昭和の時代なら、この種の規制は必要だったと思われますが、今はネットの時代です。災害情報でも携帯電話に自動送信される時代です。<br>電波はオークションにかけて、民間に勝手に任せたら良いのです。<br>あとNHKもできたら民営化すべきです。<br>どうしても民営化ができなければ、完全に国有化して<br>ネットの新規の分野にむやみやたらに進出できないように縛りをかけるべきです。<br>国会中継等はネットで勝手に配信すれば良いだけですし、<br>質のいい教育番組がほしければ、政府が直接テレビ局の制作会社に金を出して作らせて、ネットで配信すれば良いのです。 |
| 6 | 「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集 | （提案事項）<br>落札コストの適正化及び品質の維持・向上<br><br>（提案の具体的内容）<br>官民競争入札等監理委員会での事業評価を経て終了プロセスに移行した公的統計調査事業において、市場化テスト時には開示されていた実施状況に関する情報が、市場化テストの終了とともに一部の情報が非開示となった案件が見受けられた。過去の実施状況は、新規の応札者にとって、正確に業務のコストを見積もる上で必須のものであり、民間事業者が創意工夫を提案していく上でも欠かせない情報である。終了プロセス移行後も事業が良好に実施されるためには、市場化テスト時の民間競争入札環境が維持されるべきだと考えられる。そこで市場化テストの終了プロセスに移行した事業については、実施府省自らが事業評価を行い、府省内での評価にとどめるのでなく、その結果を官民競争入札等監理委員会に提出し、監理委員会は提出された事業評価の公表をする等、終了プロセス移行事業を評価する仕組みを作って頂きたい。<br><br>（具体的事業の実施内容・提案理由）<br>市場化テスト終了プロセス移行後の事業については、市場化テスト時と同様の民間競争入札環境が維持されるように評価の仕組みを作ることで、落札コストの適正化と品質の維持・向上が期待できるものと思われる。 |

| 管理番号 | 要望事項（事項名） | 御意見 |
|---|---|---|
| 7 | 「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集 | 第５章　「ガバナンス（政治統治）」構造の改正による具体案<br>１．「PDCA及びOODA」を廃止し「ワーキンググループ（研究開発）」の導入について政策の提案があります。<br>（１）「PDCA及びOODA」戦略は、「計画及び観察」の段階で、失敗すると「実行、評価、改善（判断、決定、行動）」で、戻り直します。失敗した事を認識すれば良いのですが、システム開発の「入札（発注）から受入（試作）」は、納期近くには修正案が多くなり「改修（デバック）」する方法論しかないです。「計画」の部分を深慮するには、マネージメント運用を「ボトムアップ」にし「PREP法（目的、理由、事例、結論）」の中に「因果関係と相関関係」及び「分散思考と収縮思考」等を使い、企画力を強化する事です。<br>（２）行程とは、「垂直軸と水平軸」を考慮します。垂直軸の「上流工程の企画及び研究開発（論文）、中流工程の設計施行（小論文）、下流工程の製造技術（作文）」です。学術論文を書く方法は、「理論物理学（テオリー）と実験物理学（テスト）」の経過観察を、研究開発の結果内容を記入します。水平軸の「PDCA及びOODA」の発案者は、軍隊レベルの中流行程で、上流工程の学術論文まで辿り着きません。軍事戦略は、「準備と訓練」が整う場合で、臨機応変さを発揮できます。<br>（３）設計施行する前に、研究開発で検証をする方が強度向上します。「０ベース設計」は、実績のない製品を最初から作る方法です。「ベンチ設計」は、過去の実績を性能比較しステップアップで作る方法です。理科学は文学と異なり、基礎ベースが強固で無いと、上に積み挙げても動きません。数学公式よりも、単純化した算数公式の方が良いです。ハード面は寸法でソフト面は制御です。設計図は「左脳の２次元（縦と横）」で、完成品は「右脳の４次元（縦と横と奥行きと時間及び場所）」です。<br>（４）現代の軍隊では、「大隊（約１．０００人規模）、中隊（約１００人規模）、小隊（約２０人規模）」から成ります。中流工程の大隊を送り込む前に、小隊規模の「情報偵察部隊（空挺特殊任務部隊）」等で、敵地の情報を分析します。企画部分の偵察任務が出来てない状態で、大隊を送り込む掃討作戦は失敗し、日本の戦国時代の消耗戦です。行政機関は、「上流工程から下流工程」のデーター解析する知識が無いと、運用管理が出来ないと思います。<br><br>２．作戦レベルの「PDCA及びOODA」を廃止する内容について政策の提案があります。<br>（１）軍事学では「カテゴリー（区分）」があり、「戦略（ストラテジー）、作戦（オペレーション）、戦術（タクティク）、兵站（ロジスティク）」です。詳細では、「侵略権戦争、自衛権戦争、代理権戦争」は戦略です。「宣伝戦、心理戦、法律戦」や「PDCA及びOODA」は作戦です。「攻撃、防御、後退」や「任務遂行と離脱遂行」は戦術です。後方支援部隊の物資量は兵站です。作戦レベルの「PDCA及びOODA」は、「戦車の対機甲戦、軍艦の対艦砲戦、戦闘機の対空襲戦」等の種類に最適ですが、歩兵部隊等の機動性に富んだ動きには不向きです。<br>（２）戦略思考のパターンがあります。（ア）「ベーシックブレインストーミング」方法では、因果関係と相関関係から、長所が短所になり短所が長所になります。量質転化の法則から、分散思考と収縮施行から来る、演繹法と帰納法です。（イ）「リフレーミング」方法では、思考の枠に組まれた角度を変え、抽象的概念と具体的概念を使います。（ウ）「ハイステップストーミング」方法では、「A、B、C、D」の順序を飛ばし、Aの情報源からBとCを抜かして、Dに飛び級の思考です。少ない情報ベースから答えを導き出しますが、右脳創造性のIQ約１５０ポイント以上の天才しか使えません。<br>（３）第二次世界大戦では、旧日本軍大本営は作戦を作れるが、戦略が当時の原因です。（ア）旧日本海軍は、戦艦大和の約４キロメートル上空に米軍戦闘機が待機し、直滑降に近い角度の約６０度で奇襲攻撃をしました。戦艦大和の艦砲射撃砲の角度は約６０度以上に達しない為に、一度も艦砲射撃が出来ない状態で約３時間後に撃沈しました。（イ）旧日本陸軍は、兵站の補給物資が足りずに戦闘に至らず、病死や餓死で壊滅しました。<br>（４）教科書の兵法は古い戦略で芸術程度です。「公文章」を作るには、世間話し程度の「長文グラマー（文法）」を使わず、「短文フレーズ（熟語）」使い「単説明瞭」に作るのが基本です。「戦争や震災」等の危機管理状態の時は「一刻一時」を争う事態で、「厳密な機能」で公用語を作る事です。科学技術では「上流工程から下流工程」迄を分析し、今後の未来を向上させます。哲学力を向上させる事が、新しい戦略を組み立てるのです。 |
| 8 | 「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集 | 全般的な意見ではなく、局所的な具体的な話となってしまうのですが、山梨県のテレビ受信事情についての意見です。<br>現状、飛んでいる地デジ電波はNHK総合、NHK教育、山梨放送、テレビ山梨の計4チャンネルです。まあそれは仕方がないのですが、他の主要な民放（テレビ朝日、テレビ東京、フジテレビ）を見ようとした場合に地元のCATVと契約しなければ見ることができません。そしてこのCATVがずっと独占状態なので競争性も何もありません。ケーブルの初期契約に約10万円、ひと月の契約料約3000円も取っており、先ほどの主要民放３局を見るには他に選択肢がなく、昔からいる住人はそういうもんだと思ってしまっています。<br>BSの難視聴地域におろしている地デジ放送も制限がかかっています。この時代に普通のテレビ見るのに月3000円なんて高すぎると思います。昔からの政治家の利権、つながりでこのようなシステムが固まってしまっていると思われるのでこの硬直状態を解く必要があります。<br>そこで競争性を出すために（CATVが殿様商売ではなく企業努力をするような状況にする為に）BSの制限を定額で解除可能としたり、電力自由化の流れと同じように新規CATV業者がテレビ局と簡単に契約できて新規参入しやすい環境を作ったり、契約料と料金に制限をかけたり、といった対策が有効と思います。<br>本当に今のCATV業者が儲かりまくりのこの現状がありえません。対策をお願いします。 |
| 9 | 「長期間にわたり競争性等が改善されていない事業」に関する意見募集 | 「平成30年度中国若手行政官等長期育成支援事業」の廃止について政策の提案。<br>（１）外務省が立案している「平成30年度中国若手行政官等長期育成支援事業」には、無意味な政策なので反対です。中国の優秀な若手行政官等を我が国大学（修士課程）に原則２年間留学生として受け入れる事を通じて、親日派・知日派を育成する方針と記載されていますが、根本的に魅力が無い日本国なので、教育に税金を投入し「親日派・知日派」を作る事が無意味です。外国人留学生に日本国の税金で教育する事が無駄です。<br>（２）外国からの留学の目的は国家の人気度が存在します。（１位）アメリカ合衆国及びカナダ国。（２位）欧州諸外国。（３位）シンガポール国。（４位）日本国。具体的には、日本国は４流国家で有り、世界から見て人気が無く、相手にされて無いのです。（ア）日本国の大学機関の知名度が低く、グローバル化に対応が、出来て無いので人気度が低い事。（イ）日本国民の知的水準が低く、魅力が無い事。海外諸国及び日本国でも同等ですが、優秀な人材は、アメリカ合衆国及びカナダ国に、既に留学しています。<br>（３）解決案では、外国から日本国に留学生を受け入れるのでは無く、外国から「外国人高度人材（知的労働者）」での「大学院修士号及び同等の経歴を有する者（マスター以上）」を優先し、「年間約５０万人程度」の移民を永住させる事が必要です。世界人口は「約７０億人」で増加傾向にあり、日本人口は世界人口に対して「約１．４パーセント」です。国際的には、学歴とは出身大学の「最高学府」では無く、「学士（baccalaureus）及び博士(Ph.D.)」での区別が有ります。日本国内での、外国人留学生の教育を外国人富裕層に限定する事が、効率的です。<br>（４）「行政官僚（官公庁職員）」の分野では、「発展途上国（後進国）」では、優秀な人材ですが、先進国では、知名度が低く人気が無いです。（ア）発展途上国の国民に人気が高い職業は、「医者、弁護士、政治家、行政官僚」等の既存での中流系です。先進国の国民に人気が高い職業は、「スポーツ選手、芸術家、音楽家、研究開発エンジニア、科学者、宇宙飛行士」等の英雄での上流系です。日本国内での留学を目的とした「外国人行政官僚の育成」では、税金の無駄なので、廃止する事が望ましいです。 |